

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-5-17																
事業名	漁業集落防災機能強化事業（日門・前浜地区）																
事業費	総額187,201千円（うち国費140,395千円） （内訳：測量調査設計費39,349千円，用地補償費26,614千円，工事費121,238千円）																
事業期間	平成25年度～令和2年度																
事業目的・事業地区	東日本大震災により著しい被害を受けた漁業集落において，防災機能の強化及び環境の改善を図るため，漁業集落道及び集会所用地の整備を行う。 （事業地区：日門・前浜地区）																
事業結果	平成25年度～令和元年度 測量調査設計 平成26年度～令和元年度 用地買収 平成26年度～令和2年度 工事 （工事概要） ・漁業集落道 L=538m ・集会所用地 A=971㎡																
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>漁業集落道については，高台に移転した集落（住居）と漁港施設とのアクセス路を整備したことにより，漁労環境の改善とともに津波襲来時には漁港からの避難経路ともなるため防災機能も強化された。また，集会所については，流失した震災前の場所での再建ではなく，高台に用地を整備し復旧したことにより，津波に対する安全性も確保された。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <p>施設整備の事業化に際しては，各地区の合意形成や施設規模に関する所要等の検討業務も必要となることを踏まえ，必要最小限の分から段階的に事業化に向けた作業をすすめることで整備に要するコストの削減を図り，効率的に事業を執行した。</p> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>&lt;想定した事業期間&gt;</p> <table> <tr> <td>測量調査設計</td> <td>平成25年8月～平成26年3月</td> </tr> <tr> <td>用地買収</td> <td>平成26年4月～平成27年3月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成26年7月～平成28年3月</td> </tr> <tr> <td>供用開始</td> <td>平成28年4月</td> </tr> </table> <p>&lt;実際に事業に要した事業期間&gt;</p> <table> <tr> <td>測量調査設計</td> <td>平成25年10月～令和元年11月</td> </tr> <tr> <td>用地買収</td> <td>平成26年10月～令和元年11月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成27年2月～令和3年1月</td> </tr> <tr> <td>供用開始</td> <td>平成28年4月～（完成施設から随時）</td> </tr> </table>	測量調査設計	平成25年8月～平成26年3月	用地買収	平成26年4月～平成27年3月	工事	平成26年7月～平成28年3月	供用開始	平成28年4月	測量調査設計	平成25年10月～令和元年11月	用地買収	平成26年10月～令和元年11月	工事	平成27年2月～令和3年1月	供用開始	平成28年4月～（完成施設から随時）
測量調査設計	平成25年8月～平成26年3月																
用地買収	平成26年4月～平成27年3月																
工事	平成26年7月～平成28年3月																
供用開始	平成28年4月																
測量調査設計	平成25年10月～令和元年11月																
用地買収	平成26年10月～令和元年11月																
工事	平成27年2月～令和3年1月																
供用開始	平成28年4月～（完成施設から随時）																

事業地区は低地部であり、他の復旧・復興事業も集中したため、地域住民との調整に時間を要し、また、他事業との調整にも時間を要し、当初想定した期間から、大幅に事業期間を延伸する結果となった。

工事発注は他工事の落札状況や他事業の進捗状況に応じ、分割発注等を行ったことで工期の短縮を図ることができた。

事業担当部局

気仙沼市産業部水産課 電話番号：0226-22-6600

# 漁業集落防災機能強化事業 位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-5-18																
事業名	漁業集落防災機能強化事業（赤牛・大沢地区）																
事業費	総額316,702千円（うち国費237,520千円） （内訳：測量調査設計費56,060千円，用地補償費24,910千円，工事費235,732千円）																
事業期間	平成25年度～令和2年度																
事業目的・事業地区	東日本大震災により著しい被害を受けた漁業集落において，防災機能の強化及び環境の改善を図るため，漁業集落道，避難路及び集会所用地の整備を行う。 （事業地区：赤牛・大沢地区）																
事業結果	平成25年度～令和元年度 測量調査設計 平成27年度～平成30年度 用地買収 平成27年度～令和2年度 工事 （工事概要） ・漁業集落道 L=700m ・避難路 L=23m ・集会所用地 A=1,573㎡																
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>高台に移転した集落（住居）と漁港施設との漁業集落道，高台への避難路の各種施設を整備したことにより，漁労環境の改善とともに津波襲来時の防災機能も強化された。また，集会所については，流失した震災前の場所での再建ではなく，高台に用地を整備し復旧したことにより，津波に対する安全性も確保された。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <p>施設整備の事業化に際しては，各地区の合意形成や施設規模に関する所要等の検討業務も必要となることを踏まえ，必要最小限の分から段階的に事業化に向けた作業をすすめることで整備に要するコストの削減を図り，効率的に事業を執行した。</p> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>&lt;想定した事業期間&gt;</p> <table> <tr> <td>測量調査設計</td> <td>平成25年8月～平成26年3月</td> </tr> <tr> <td>用地買収</td> <td>平成26年4月～平成27年3月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成26年7月～平成28年3月</td> </tr> <tr> <td>供用開始</td> <td>平成28年4月</td> </tr> </table> <p>&lt;実際に事業に要した事業期間&gt;</p> <table> <tr> <td>測量調査設計</td> <td>平成25年8月～令和元年11月</td> </tr> <tr> <td>用地買収</td> <td>平成27年5月～平成31年3月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成27年6月～令和3年1月</td> </tr> <tr> <td>供用開始</td> <td>平成28年10月～（完成施設から随時）</td> </tr> </table>	測量調査設計	平成25年8月～平成26年3月	用地買収	平成26年4月～平成27年3月	工事	平成26年7月～平成28年3月	供用開始	平成28年4月	測量調査設計	平成25年8月～令和元年11月	用地買収	平成27年5月～平成31年3月	工事	平成27年6月～令和3年1月	供用開始	平成28年10月～（完成施設から随時）
測量調査設計	平成25年8月～平成26年3月																
用地買収	平成26年4月～平成27年3月																
工事	平成26年7月～平成28年3月																
供用開始	平成28年4月																
測量調査設計	平成25年8月～令和元年11月																
用地買収	平成27年5月～平成31年3月																
工事	平成27年6月～令和3年1月																
供用開始	平成28年10月～（完成施設から随時）																

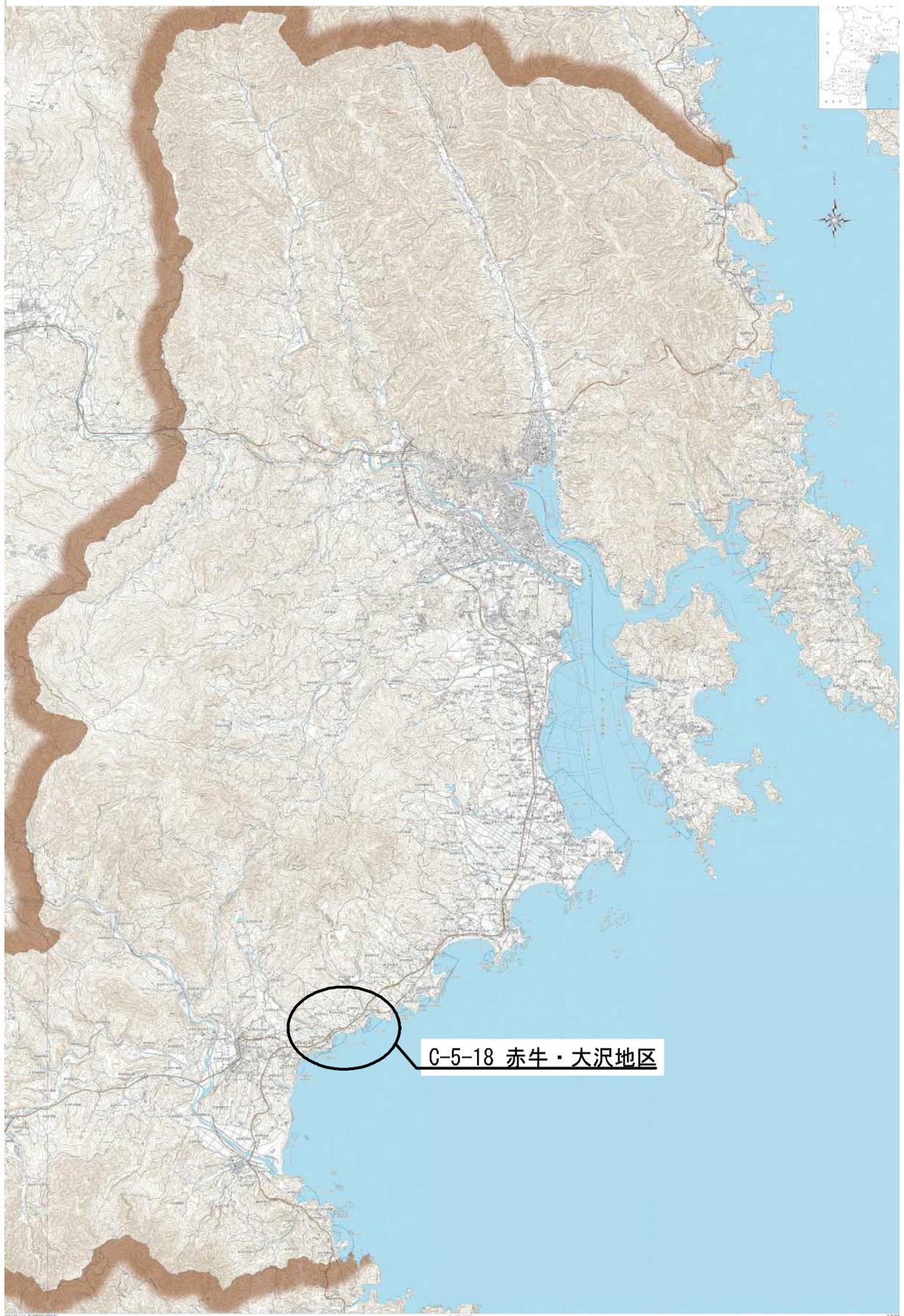
事業地区は低地部であり、他の復旧・復興事業も集中したため、地域住民との調整に時間を要し、また、他事業との調整にも時間を要し、当初想定した期間から、大幅に事業期間を延伸する結果となった。

工事発注は他工事の落札状況や他事業の進捗状況に応じ、分割発注等を行ったことで工期の短縮を図ることができた。

事業担当部局

気仙沼市産業部水産課 電話番号：0226-22-6600

# 漁業集落防災機能強化事業 位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-5-19																
事業名	漁業集落防災機能強化事業（蔵内地区）																
事業費	総額163,101千円（うち国費122,322千円） （内訳：測量調査設計費28,991千円，用地補償費43,924千円，工事費90,186千円）																
事業期間	平成25年度～令和元年度																
事業目的・事業地区	東日本大震災により著しい被害を受けた漁業集落において，防災機能の強化及び環境の改善を図るため，水産関係施設用地，漁業集落道及び防災広場の整備を行う。 （事業地区：蔵内地区）																
事業結果	平成25年度～令和元年度 測量調査設計 平成28年度～平成30年度 用地買収 平成28年度～令和元年度 工事 （工事概要） ・水産関係施設用地 A = 1,992 m <sup>2</sup> ・漁業集落道 L = 48 m ・防災広場 A = 810 m <sup>2</sup>																
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>水産関係施設用地については，52人（経営体）に共同で利用されており，被災した漁労活動のスペースが確保され，漁業集落道を整備したことにより，漁労環境の改善も図られた。また，防災広場については，当地区の集会所が指定避難所となっており，併設してスペースを確保したことにより，避難所としての機能が強化された。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <p>施設整備の事業化に際しては，各地区の合意形成や施設規模に関する所要等の検討業務も必要となることを踏まえ，必要最小限の分から段階的に事業化に向けた作業をすすめることで整備に要するコストの削減を図り，効率的に事業を執行した。</p> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>&lt;想定した事業期間&gt;</p> <table> <tr> <td>測量調査設計</td> <td>平成25年8月～平成26年3月</td> </tr> <tr> <td>用地買収</td> <td>平成26年4月～平成27年3月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成26年7月～平成28年3月</td> </tr> <tr> <td>供用開始</td> <td>平成28年4月</td> </tr> </table> <p>&lt;実際に事業に要した事業期間&gt;</p> <table> <tr> <td>測量調査設計</td> <td>平成25年8月～令和元年11月</td> </tr> <tr> <td>用地買収</td> <td>平成28年10月～平成30年11月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成28年7月～令和元年8月</td> </tr> <tr> <td>供用開始</td> <td>平成28年12月～（完成施設から随時）</td> </tr> </table>	測量調査設計	平成25年8月～平成26年3月	用地買収	平成26年4月～平成27年3月	工事	平成26年7月～平成28年3月	供用開始	平成28年4月	測量調査設計	平成25年8月～令和元年11月	用地買収	平成28年10月～平成30年11月	工事	平成28年7月～令和元年8月	供用開始	平成28年12月～（完成施設から随時）
測量調査設計	平成25年8月～平成26年3月																
用地買収	平成26年4月～平成27年3月																
工事	平成26年7月～平成28年3月																
供用開始	平成28年4月																
測量調査設計	平成25年8月～令和元年11月																
用地買収	平成28年10月～平成30年11月																
工事	平成28年7月～令和元年8月																
供用開始	平成28年12月～（完成施設から随時）																

事業地区は低地部であり、他の復旧・復興事業も集中したため、地域住民との調整に時間を要し、また、他事業との調整にも時間を要し、当初想定した期間から、大幅に事業期間を延伸する結果となった。

工事発注は他工事の落札状況や他事業の進捗状況に応じ、分割発注等を行ったことで工期の短縮を図ることができた。

事業担当部局

気仙沼市産業部水産課 電話番号：0226-22-6600

# 漁業集落防災機能強化事業 位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-4-20 事業名 災害公営住宅整備事業（宿地区）</p>
<p>事業費 総額298,248千円（うち国費 260,966千円） （内訳：用地費434千円，設計費10,485千円，工事費287,329千円）</p>
<p>事業期間 平成26年度から平成30年度まで</p>
<p>事業目的・事業地区 市内の宿地区において，津波災害等により住宅を失い，自力では住宅の確保が難しい市民の生活再建を支援するために，災害公営住宅の整備を行ったもの。 （位置図は別紙のとおり）</p>
<p>事業結果 地区名：宿地区（総用地面積 2,964.40 m<sup>2</sup> 総戸数 14戸） 木造2階建（長屋・14戸（3棟））</p> <p>&lt;用地取得および補償&gt; 平成28年度 434千円</p> <p>&lt;調査測量設計&gt; 平成26年度から平成28年度まで 10,485千円</p> <p>&lt;造成および建設工事（付帯業務・工事を含む）&gt; 平成28年度から平成30年度まで 287,329千円</p> <p>&lt;災害公営住宅整備・入居状況&gt; 平成29年 3月30日 供用開始（令和5年1月末現在 7戸入居）</p>
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害公営住宅での生活再建を支援するため，複数回に渡り意向調査を行い，建設直前まで，住居の広さ・戸数等に入居者の意見を反映させ，整備を行っている。</li> <li>・供用開始時は，9戸に入居し，様々な理由による入退去によって，令和5年1月末現在では，7戸が入居している。事業については，適切な規模で執行されていると判断される。</li> <li>・被災者の退居状況等に応じて，一般入居等による募集を行い，施設の有効活用することで，住環境の適正供給を図る。</li> </ul> <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・造成工事の設計・積算は土木工事標準積算基準等により実施し，気仙沼市財務規則等に基づき入札を行い業者選定しており，妥当な事業費であると判断される。</li> <li>・建設工事については，木造戸建・長屋住宅の整備について地元の建設会社等で構成する一般社団法人気仙沼地域住宅生産者ネットワークと協定を締結し，地区ご</li> </ul>

とに建設要請を行い整備した。国土交通大臣の定める標準建設費等に基づき譲渡代金を精査し、譲渡契約を締結しており妥当な工事費であると判断される。

### ③事業手法に関する調査・分析・評価

・宿地区における災害公営住宅整備事業は、以下のとおりである。

#### <想定した事業期間>

調査・測量・設計：平成25年 7月から平成26年 3月まで  
造成工事：平成26年 1月から平成26年 3月まで  
建設工事：平成26年 4月から平成26年 9月まで  
供用開始：平成26年10月

#### <実際に事業に有した事業期間>

調査・測量・設計：平成26年 7月から平成29年 3月まで  
用地取得・物件補償：平成28年 8月から平成28年12月まで  
造成工事：平成27年 4月から平成29年 3月まで  
建設工事：平成28年 9月から平成29年 3月まで  
供用開始：平成29年 3月  
附帯工事等：平成31年 3月まで

- ・調査・測量・設計については、設計業務を建設工事期間中まで行っており、業務期間が想定よりも延びた。
- ・造成工事及び建設工事共に、地元住民との合意形成等に時間を要したため、工事開始時期が想定よりも遅れた。また、着手時期が遅れたことにより、工事期間が想定よりも延びたが、被災者の1日も早い入居に向け、事業全体の完了を待つことなく、供用開始に必要な工事を完了させた後、ただちに供用開始できるよう整備を進めた。



(長屋外観)



(長屋外観)

事業担当部局

建設部住宅課 電話番号：0226-22-3426

位置图



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-21 事業名 災害公営住宅整備事業（大谷山谷地区）
事業費 総額506,434千円（うち国費 443,128千円） （内訳：用地費27,574千円，設計費38,160千円，工事費440,700千円）
事業期間 平成24年度から平成30年度まで
事業目的・事業地区 市内の大谷山谷地区において，津波災害等により住宅を失い，自力では住宅の確保が難しい市民の生活再建を支援するために，災害公営住宅の整備を行ったもの。 （位置図は別紙のとおり）
事業結果 地区名：大谷山谷地区（総用地面積 4,500.50 m <sup>2</sup> 総戸数 13戸） 木造平屋建（戸建・11戸） 木造平屋建（長屋・2戸（1棟））  <用地取得および補償> 平成25年度から平成26年度まで 27,574千円 <調査測量設計> 平成24年度から平成28年度まで 38,160千円 <造成および建設工事（付帯業務・工事を含む）> 平成25年度から平成30年度まで 440,700千円  <災害公営住宅整備・入居状況> 平成28年 7月29日 供用開始（令和5年1月末現在 11戸入居）
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・災害公営住宅での生活再建を支援するため，複数回に渡り意向調査を行い，建設直前まで，住居の広さ・戸数等に入居者の意見を反映させ，整備を行っている。 ・供用開始時は，13戸に入居し，様々な理由による入退去によって，令和5年1月末現在では，11戸が入居している。事業については，適切な規模で執行されていると判断される。 ・被災者の退居状況等に応じて，一般入居等による募集を行い，施設の有効活用することで，住環境の適正供給を図る。  ②コストに関する調査・分析・評価 ・造成工事については，施工者選定のためのプロポーザル募集要項に基づき技術提案を公募し，評価を行ったうえで，総合的に優れた業者を選定している。工事費についても契約時及び現場の状況に合わせた変更の都度精査を行っており，妥当であると判断される。

- ・ 建設工事については、木造戸建・長屋住宅の整備について地元の建設会社等で構成する一般社団法人気仙沼地域住宅生産者ネットワークと協定を締結し、地区ごとに建設要請を行い整備した。国土交通大臣の定める標準建設費等に基づき譲渡代金を精査し、譲渡契約を締結しており妥当な工事費であると判断される。

### ③事業手法に関する調査・分析・評価

- ・ 大谷地区における災害公営住宅整備事業は、以下のとおりである。

#### <想定した事業期間>

調査・測量・設計	：平成25年	4月から平成25年	9月まで
用地取得・物件補償	：平成25年	4月から平成25年	9月まで
造成工事	：平成25年	9月から平成28年	3月まで
建設工事	：平成27年	7月から平成28年	3月まで
供用開始	：平成28年	4月	

#### <実際に事業に有した事業期間>

調査・測量・設計	：平成25年	1月から平成29年	3月まで
用地取得・物件補償	：平成26年	1月から平成26年	12月まで
造成工事	：平成25年	12月から平成29年	3月まで
建設工事	：平成27年	9月から平成28年	7月まで
供用開始	：平成28年	7月	
附帯工事等	：平成30年	9月まで	

- ・ 調査・測量・設計については、設計業務を建設工事期間中まで行っており、建設工事と同時期までとしている。
- ・ 造成工事については、防災集団移転促進事業を含む18地区にわたり一括で工事を行っており、複数地区で造成整備の範囲拡大が必要となり、工事開始時期が遅れ、工事期間が想定よりも延びた。
- ・ 建設工事については、造成工事の影響から工事開始時期が想定よりも遅れた。また、着手時期が遅れたことにより、工事期間が想定よりも延びたが、被災者の1日も早い入居に向け、事業全体の完了を待つことなく、供用開始に必要な工事を完了させた後、ただちに供用開始できるよう整備を進めた。



(戸建外観)



(長屋外観)

事業担当部局

建設部住宅課 電話番号：0226-22-3426

位置图



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-22		
事業名	災害公営住宅整備事業（公募買取型）		
事業費	総額4,682,590千円（うち国費 4,097,265千円） （内訳：用地費420,960千円，設計費325,361千円，工事費3,936,269千円）		
事業期間	平成24年度から平成30年度まで		
事業目的・事業地区	<p>市内の市街地において、津波災害等により住宅を失い、自力では住宅の確保が難しい市民の生活再建を支援するために、公募による買取り方式で災害公営住宅の整備を行ったもの。</p> <p>（位置図は別紙のとおり）</p>		
事業結果	<p>地区名：公簿買取地区（総用地面積 21,031.64 m<sup>2</sup> 総戸数 149戸）</p> <p>赤岩五駄鱈（3,163.34 m<sup>2</sup> 21戸）</p> <p>1号棟 鉄骨造 3階建（集合・12戸）</p> <p>2号棟 鉄骨造 3階建（集合・9戸）</p> <p>館山（3,610.01 m<sup>2</sup> 30戸）</p> <p>1号棟 鉄骨造 3階建（集合・15戸）</p> <p>2号棟 鉄骨造 3階建（集合・15戸）</p> <p>切通（7,120.63 m<sup>2</sup> 72戸）</p> <p>1号棟 鉄骨造 3階建（集合・12戸）</p> <p>2号棟 鉄骨造 3階建（集合・12戸）</p> <p>3号棟 鉄骨造 3階建（集合・9戸）</p> <p>4号棟 鉄骨造 3階建（集合・9戸）</p> <p>5号棟 鉄骨造 3階建（集合・15戸）</p> <p>6号棟 鉄骨造 3階建（集合・15戸）</p> <p>九条（戸建）（1,945.72 m<sup>2</sup> 8戸）</p> <p>木造平屋建（戸建・8戸）</p> <p>九条（集合）（2,527.37 m<sup>2</sup> 18戸）</p> <p>鉄骨造 3階建（集合・18戸（1棟））</p> <p>&lt;用地取得および補償&gt;</p> <p>平成24年度から平成27年度まで 420,960千円</p> <p>&lt;調査測量設計&gt;</p> <p>平成24年度から平成28年度まで 325,361千円</p> <p>&lt;建設工事（付帯業務・工事を含む）&gt;</p> <p>平成26年度から平成30年度まで 3,936,269千円</p>		

<災害公営住宅整備・入居状況>

赤岩五駄鱈	平成27年 7月22日	供用開始	(令和5年1月末現在	21戸入居)
館山	平成27年10月28日	供用開始	(令和5年1月末現在	27戸入居)
切通				
1号棟	平成28年 2月22日	供用開始	(令和5年1月末現在	11戸入居)
4号棟	平成28年 3月14日	供用開始	(令和5年1月末現在	9戸入居)
2・3号棟	平成28年 4月11日	供用開始	(令和5年1月末現在	21戸入居)
5・6号棟	平成28年 6月 1日	供用開始	(令和5年1月末現在	29戸入居)
九条				
戸建(先)	平成28年 6月30日	供用開始	(令和5年1月末現在	4戸入居)
戸建(後)	平成28年 7月15日	供用開始	(令和5年1月末現在	4戸入居)
集合	平成28年 8月25日	供用開始	(令和5年1月末現在	17戸入居)

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

- ・災害公営住宅での生活再建を支援するため、複数回に渡り意向調査を行い、建設直前まで、住居の広さ・戸数等に入居者の意見を反映させ、整備を行っている。
- ・供用開始時は、146戸に入居し、様々な理由による入退去によって、令和5年1月末現在では、143戸が入居している。事業については、適切な規模で執行されていると判断される。
- ・被災者の退居状況等に応じて、一般入居等による募集を行い、施設の有効活用することで、住環境の適正供給を図る。

②コストに関する調査・分析・評価

- ・九条（戸建て）については、木造戸建・長屋住宅の整備について地元の建設会社等で構成する一般社団法人気仙沼地域住宅生産者ネットワークと協定を締結し、地区ごとに建設要請を行い整備した。国土交通大臣の定める標準建設費等に基づき譲渡代金を精査し、譲渡契約を締結しており妥当な工事費であると判断される。
- ・九条（戸建て）以外については、気仙沼市災害公営住宅公募買取事業制度実施要綱に基づき供給計画を公募し、より制度の趣旨にかなった計画と認定した業者と協定を締結した後、建設計画等を認定して整備している。国土交通大臣の定める標準建設費等に基づき譲渡代金を精査し、譲渡契約を締結しており妥当な工事費であると判断される。

### ③事業手法に関する調査・分析・評価

・公簿買取地区における災害公営住宅整備事業は、以下のとおりである。

#### <想定した事業期間>

調査・測量・設計：平成25年 5月から平成25年12月まで  
用地取得・物件補償：平成25年12月から平成25年12月まで  
造成工事：平成26年 1月から平成27年 3月まで  
建設工事：平成26年 7月から平成27年 3月まで  
供用開始：平成27年 4月

#### <実際に事業に有した事業期間>

調査・測量・設計：平成25年 3月から平成28年11月まで  
用地取得・物件補償：平成25年 3月から平成28年 3月まで  
造成工事：平成25年12月から平成29年 3月まで  
建設工事：平成27年 3月から平成28年11月まで  
供用開始：平成27年 7月  
附帯工事等：平成30年 9月まで

- ・調査・測量・設計については、設計業務を建設工事期間中まで行っており、建設工事と同時期までとしている。
- ・建設工事については、用地選定及び用地取得、造成工事等に時間を要したため、工事開始時期が想定よりも遅れた。また、工事開始が遅れたことにより、工事期間が想定よりも延びたが、被災者の1日も早い入居に向け、事業全体の完了を待つことなく、供用開始に必要な工事を完了させた後、ただちに供用開始できるよう整備を進めた。



(赤岩五駄鱈・1号棟外観)



(館山・2号棟外観)



(切通※・2号棟外観)



(切通※・6号棟外観)  
※住宅名は「表松川」



(九条戸建※・外観)



(九条戸建※・外観)  
※住宅名は「九条北」



(九条集合※・外観)



(九条集合※・外観)  
※住宅名は「田中」

事業担当部局

建設部住宅課 電話番号：0226-22-3426

# 位置図

